

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高	百万円	20,199	19,346	16,806	19,246	21,323
経常利益	百万円	1,917	1,294	1,379	1,600	2,052
当期純利益	百万円	1,668	849	985	1,007	1,212
包括利益	百万円	-	-	-	953	1,412
純資産額	百万円	10,840	11,344	12,218	12,792	13,782
総資産額	百万円	18,736	18,913	19,450	19,863	19,848
1株当たり純資産額	円	360.72	377.39	405.09	432.70	471.03
1株当たり当期純利益金額	円	55.73	28.32	32.82	33.88	41.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	55.57	28.31	32.82	-	-
自己資本比率	%	57.7	59.8	62.7	64.2	69.2
自己資本利益率	%	16.3	7.7	8.4	8.1	9.2
株価収益率	倍	6.1	7.5	11.4	9.3	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,550	3,086	2,130	1,551	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	995	1,183	1,526	1,383	1,590
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	181	643	491	839	1,062
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	2,747	3,980	4,094	3,408	2,670
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	974 [258]	959 [271]	1,021 [262]	1,041 [311]	1,076 [273]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高	百万円	18,102	17,554	15,283	17,593	19,380
経常利益	百万円	1,592	1,125	887	764	1,362
当期純利益	百万円	1,116	718	806	584	712
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	10,192	10,641	11,319	11,528	12,021
総資産額	百万円	16,816	16,825	17,263	17,239	17,074
1株当たり純資産額	円	340.13	354.93	376.28	391.03	412.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	37.27	23.95	26.86	19.63	24.21
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	37.17	23.94	26.86	-	-
自己資本比率	%	60.6	63.2	65.6	66.9	70.4
自己資本利益率	%	11.3	6.9	7.3	5.1	6.1
株価収益率	倍	9.2	8.9	13.9	16.1	14.5
配当性向	%	18.8	29.2	26.1	50.9	33.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	210 [13]	228 [26]	256 [29]	255 [32]	260 [31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年3月 西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
昭和14年12月 指月電気工業株式会社に改組。
昭和20年8月 戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
昭和22年9月 株式会社指月電機製作所として再発足する。
昭和26年4月 東京営業所を開設。
昭和33年9月 名古屋営業所を開設。
昭和35年5月 西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場、日立営業所を開設。
昭和38年5月 東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
昭和38年11月 岡山指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年4月 秋田指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月 福岡営業所、仙台営業所を開設。
昭和44年4月 九州指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年4月 東京支社を開設。
昭和48年7月 SHIZUKI AMERICA INC.(現AMERICAN SHIZUKI CORP.)を設立。(現・連結子会社)
昭和50年6月 札幌出張所、広島出張所を開設。
昭和59年9月 札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。
東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
昭和60年6月 東京支社を東京都中央区京橋に移転。
平成6年6月 東京支社を東京都港区浜松町に移転。
平成7年1月 関西支社を開設。
平成9年2月 関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
平成10年10月 東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
平成14年1月 新規事業であるFARADCAP事業部(在西宮)の発足。
コンデンサ開発センター(在西宮)の開設。
平成14年4月 コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
平成15年6月 商法改正に伴い、「委員会等設置会社」へ移行する。
平成17年12月 大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。
大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
平成18年5月 中国に現地法人「指月獅子起(上海)貿易有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成19年1月 タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。(現・連結子会社)
平成21年2月 製造、販売、技術(開発)部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。
平成23年5月 第一事業本部直下である第一開発部・第二開発部を統合しコンデンサ開発部に組織変更した。
平成23年6月 R&Dセンター(岡山県総社市)を新築。

3【事業の内容】

当企業集団はフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。
また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

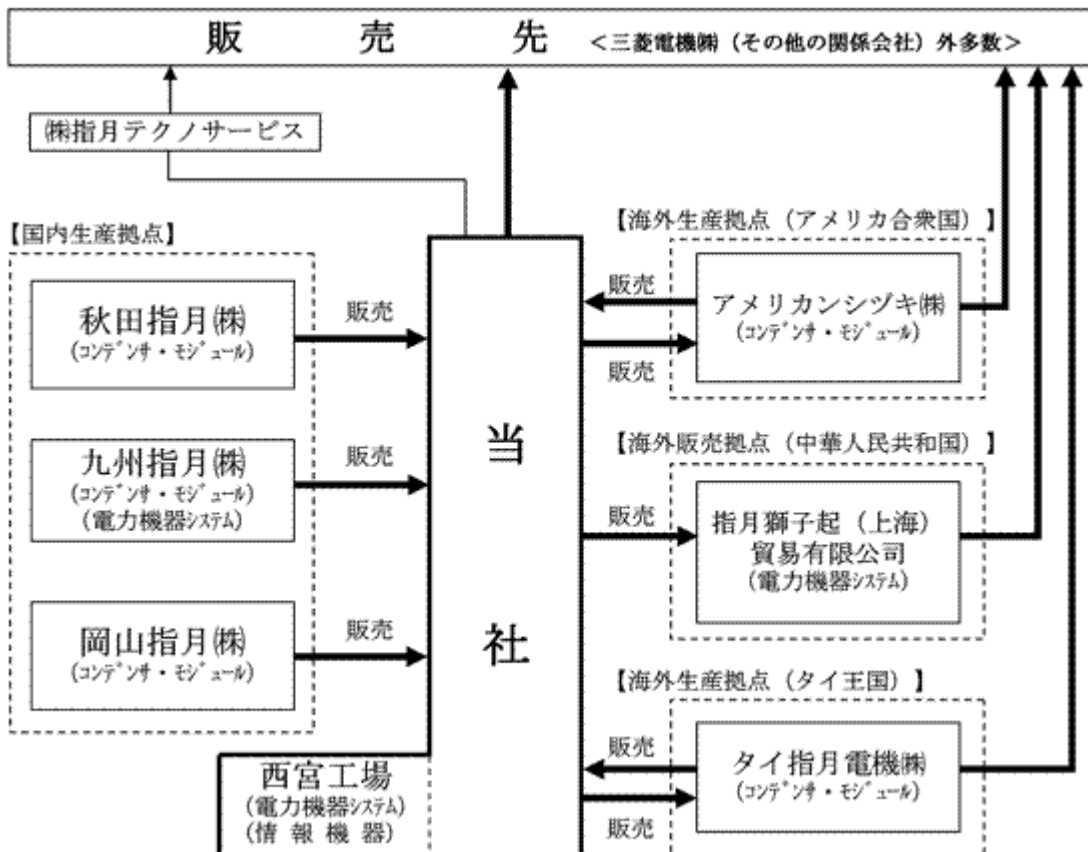
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起(上海)貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売しております。

情報機器

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州指月㈱ (注)2	福岡県嘉麻市	490,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力用機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
秋田指月㈱ (注)2	秋田県雄勝郡羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。
アメリカンシツキ㈱ (注)2	米国ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売しております。 役員の兼任あり。
岡山指月㈱ (注)2	岡山県 総社市	200,000	コンデンサ・モジュール事業	100	コンデンサ及びコンデンサ応用自動車部品の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱指月 テクノサービス	兵庫県 西宮市	10,000	情報機器事業	100	各種電気及び通信機器の据付工事を行っております。 役員の兼任あり。
指月獅子起(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 250	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っております。 役員の兼任・債務保証あり。
タイ指月電機㈱	タイ王国 バンコク	千パーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っております。 役員の兼任・債務保証あり。
(その他の関係会社)					
三菱電機㈱(注)3	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(24.2)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・・・無

(注)1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 九州指月㈱、秋田指月㈱は、特定子会社に該当しております。

3. 三菱電機(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4. 上記連結子会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ・モジュール	740 [188]
電力機器システム	96 [40]
情報機器	11 [-]
全社(共通)	229 [45]
合計	1,076 [273]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260[31]	37.5	11.4	5,705,308

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ・モジュール	99 [13]
電力機器システム	41 [9]
情報機器	10 [-]
全社(共通)	110 [9]
合計	260 [31]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月社員会が組織されており、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の3月11日に発生した東日本大震災を契機とした電力不足や放射能汚染への不安が依然続くなか、欧州の政府債務危機の影響や原油価格の上昇等による欧州・米国経済の停滞・不透明感、中国・アジア経済の成長鈍化など厳しい状況が続きましたが、年度末にかけて米国経済の緩やかな回復等を受けやや持ち直しの兆しが表れました。但し、景気の回復感は乏しく、日本の経済情勢はデフレ基調を残したまま、今後も暫らくは不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては震災の影響を受けて、自動車・民生用・産業用コンデンサが低調に推移いたしました。新規事業の電気自動車・ハイブリッド自動車用コンデンサが大きく伸びました。また、震災後の復旧需要や電力効率への関心の高まりから電力機器システムの売上が堅調に推移いたしました。更に海外市場においても、タイ及び周辺国における電力機器の洪水復旧関連需要への対応や、積極的な中国市場開拓活動などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自のコア技術を更に深化させながら、新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にJIT（ジャストインタイム）と自動化を推進し、原価低減活動、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は213億2千3百万円（前年度比10.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益19億5千7百万円（同23.2%増）、経常利益20億5千2百万円（同28.3%増）、当期純利益は12億1千2百万円（同20.3%増）となりました。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール

自動車・家電・電鉄・産業用コンデンサは、震災影響や世界的な経済の減速、特に電鉄車両向けの投資の低迷により、低調に推移いたしました。一方、新規事業の電気自動車・ハイブリッド自動車用コンデンサが前年度比5割増と大きく伸びました。

結果、売上高は146億2千2百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

・電力機器システム

震災後の復旧需要や電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（エアコン用アクティブフィルタなど）が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は65億2百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

・情報機器

情報機器システム事業においては、主力商品である「鉄道用表示装置」の売上が増大いたしました。また「バス用表示装置」も堅調に推移いたしました。

結果、売上高は1億9千7百万円（前年同期比82.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少し、26億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億1千8百万円となり、前期比3億6千6百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千万円となり、前期比2億7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得幅の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6千2百万円となり、前期比2億2千3百万円減少しました。これは主に、借入金の返済の増加や、配当金の増配等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール	14,590,341	5.7
電力機器システム	6,526,260	21.4
情報機器	197,356	82.7
合計	21,313,958	10.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール	13,262,191	8.3	2,728,686	33.3
電力機器システム	6,195,851	6.7	853,388	26.5
情報機器	348,979	290.7	164,852	1,146.0
合計	19,807,021	2.7	3,746,926	28.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール	14,622,768	6.2
電力機器システム	6,502,939	21.0
情報機器	197,357	82.6
合計	21,323,065	10.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合	販売高(千円)	割合
三菱電機株式会社	3,166,080	16.4%	3,335,073	15.6%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は昨年3月に発生した東日本大震災からの復旧復興、原発問題など多くの難題に直面しており、今後の経済に与える影響は計り知れず、依然として景気の先行きは不透明感を払拭できない状況で推移するものと考えられます。一方海外においても、欧州諸国や中国の景気に減速感が表れ始めており、今後、世界経済への悪影響が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図るとともに、グループ会社挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

セグメント別事業展開は以下の通りであります。

コンデンサ・モジュール

コンデンサ・モジュール事業については、環境共生、電力の自由化と高効率化、自然（再生可能）エネルギーの有効活用等の動向に伴い、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、HEV・EV自動車、高速・近郊鉄道車両、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電機器、IH家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は、益々拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型・軽量/大容量（高性能）フィルムコンデンサ及び高エネルギー・高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

電力機器システム

電力機器・鉄道機器市場において、当社が長年の技術を培ってきた高調波・電圧変動・フリッカ・瞬低対策や力率改善などの「電力品質・効率改善商品」やレール電位抑制・軌道短絡防止・高抵抗地絡保護などの「安全対策商品」を中心に販売増強を図ってまいります。

更に、当社が得意とするパワエレ用コンデンサや電気二重層コンデンサなどを使用した新エネルギー・省エネ対応などの新商品を開発し、市場に提供してまいります。

情報機器

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」、「バス停留所表示器」、「バスロケーションシステム機器」等の商品ラインナップの充実を図ります。注目されている液晶ワイド大型画面による多彩な停留所案内やこれまでの英語表記に加え、韓国語、中国語などの多国語案内にも対応していきます。また、継続する鉄道発車標リブレース需要に対しても、同様に他国語表示機能を展開しニーズに応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年17%程度（当連結会計年度は15.6%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したものではありません。取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事で、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1）予期しない法律又は税制の変更、2）不利な政治又は経済要因、3）テロ、戦争、その他の社会的混乱、等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとにコンデンサ開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC開発・生産部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億4千万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) コンデンサ・モジュール

H E V ・ E V自動車、鉄道車両・大型産業機器、再生可能（自然）エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発に、継続して注力いたしました。各市場・用途ともに、種々の顧客・案件へ継続して対応するとともに、これらの成果として個別の案件でご採用に至った事例もございます。

太陽光・風力発電等の再生可能（自然）エネルギー市場では、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換用途も含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めており、更なる需要の開拓を進めてまいります。

電気二重層コンデンサ“FARADCAP”は、瞬時電圧低下補償用途等で要求される大容量・高出力化に対応するために、新型モジュールFML-6Bを開発しました。更に、省エネのための回生エネルギーの蓄電や、電力のピークアシストも可能とした高放熱型のモジュールを開発し、新商品としてバリエーションに加えることができました。また、モジュールのシリーズ化にとどまらず、用途に合わせて周辺機器と組み合わせたユニット商品まで展開し、受注拡大を図りました。

今後は更なる低内部抵抗化に注力するとともに、素材・工法の研究開発結果を製品にフィードバックし、ハイブリッド建設機械や各種サーボシステム等の省エネ市場での本格採用を目指しています。

当事業に係る研究開発費は5億8千万円であります。

(2) 電力機器システム

電力機器の省エネやCO₂削減に伴い、インバータを使用する割合が増え、各機器での高調波対策のニーズが増加したことにより、機器組込型高調波抑制用アクティブフィルタの必要性が急激に高まりました。そのため、400V級を含め、小容量アクティブフィルタの新機種を次々とリリースし、生産量増大を図りました。

更には生産設備の高度化に伴い、瞬低・停電等の予防保全が重要視され、電気二重層コンデンサ“FARADCAP”を搭載した瞬時電圧低下・短時間停電補償装置“V-Backup”のラインナップ拡充を図りました。

また、低炭素社会の実現に向け、省エネとなる低損失商品などの地球環境調和商品(Eco Varシリーズ)の充実やスマートグリッド実証実験への参画等で地球環境へ貢献いたしました。

今後もこれらのニーズに応えるため、省エネ、省資源、環境負荷低減、電力品質・効率改善などに役立つ製品の開発を一層進め、市場シェアの拡大及び販売高の向上を目指します。さらに当社グループで保有している技術の融合・駆使することにより、次世代電力網のスマートグリッドや新エネルギーに役立つ製品の開発も推進いたします。

当事業に係る研究開発費は6千万円であります。

(3) 情報機器

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に取り組んで参りました。

当期の主な活動は、バス搭載の運行システムの商品ラインナップを充実すべく、液晶ワイド大型画面を使用した新商品の開発を進めました。現在7インチワイド液晶画面による乗務員へのダイヤ案内、情報提供など、運行情報を総合的に管理するシステムの商品化を目指しております。

当事業に係る研究開発費は0百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、4億4千9百万円減少し84億2千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2億9千9百万円及び仕掛品の増加7千万円、現金及び預金の減少7億3千7百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、4億3千3百万円増加し114億1千9百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加6億円及び機械装置及び運搬具の増加3億3千万円、建設仮勘定の減少4億4千6百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、7億5千7百万円減少し39億2千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6億3千2百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、2億4千8百万円減少し21億4千2百万円となりました。これは主に、再評価に係る繰延税金負債の減少1億7千4百万円及び退職給付引当金の減少7千万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、9億8千9百万円増加し、137億8千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億1千万円及び土地再評価差額金の増加1億6千1百万円、自己株式の減少1億1千1百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は原材料等の高騰、販売価格競争の激化及び円高による為替相場の変動と厳しい経営の舵取りを迫られる中、新商品開発、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は213億2千3百万円（前年同期比10.8%増）となり、売上原価率70.2%（同0.5%増）、営業利益率9.2%（同0.9%増）、当期純利益は12億1千2百万円（同20.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

引き続き原材料価格の高どまりや、中国・東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の積極的な活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社グループの事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの主要な経営指標は下記の通りであります。

指標		前連結会計年度	当連結会計年度
総資産経常利益率	%	8.1	10.3
売上高総利益率	%	30.4	29.8
売上高営業利益率	%	8.3	9.2
売上高経常利益率	%	8.3	9.6
売上高当期純利益率	%	5.2	5.7
当座比率	%	159.6	179.3
流動比率	%	189.7	214.8
自己資本比率	%	64.2	69.2
総資産回転率	回転	1.0	1.1
売掛債権回転率	回転	4.7	4.9
たな卸資産回転率	回転	20.4	19.9

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は16億6千3百万円であります。

コンデンサ・モジュールにおいては、研究開発棟建設、新規生産設備及び維持更新費用として11億1千5百万円の投資を行っております。

電力機器システムにおいては、当社及び九州指月(株)において、事務所棟及び生産設備の維持更新費用として3億1百万円の投資を行っております。

情報機器においては、新規生産設備として0百万円の投資を行っております。

このほか、各セグメント以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため2億4千6百万円の投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器 全社	生産設備及び 本社機能	512,411	87,550	3,570,000 (13,962) <3,292>	56,876	4,226,837	157 [24]
東京支社 (東京都港区浜松町)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器	販売業務	152,283	244	318,000 (371)	1,098	471,627	33 [3]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
九州指月(株) (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム	生産設備	1,150,103	735,974	100,899 (65,210)	98,944	2,085,922	207 [132]
秋田指月(株) (秋田県雄勝郡 羽後町)	コンデンサ モジュール	生産設備	409,671	710,307	161,678 (29,330)	87,678	1,369,337	283 [36]

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
アメリカンシヅキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール	生産設備	40,089	199,254	2,312 (44,930)	40,887	282,544	149 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中< >は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)指月電機 製作所	兵庫県西宮市	コンデンサ・モ ジュール 電力機器システム	事務所棟	250	-	自己資金	2012年 5月	2012年 11月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第 二部 大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	33,061,003	33,061,003	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日	-	33,061	-	5,001,745	2,794,790	1,300,000

(注) 平成14年8月2日の資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	13	55	23	2	3,013	3,117	-
所有株式数 (単元)	-	4,298	74	8,692	5,075	3	14,635	32,777	284,003
所有株式数 の割合(%)	-	13.11	0.23	26.52	15.48	0.01	44.65	100.00	-

(注) 1. 自己名義の株式3,919,741株は、「個人その他」に3,919単元及び「単元未満株式の状況」に741株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,244	12.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	849	2.56
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	638	1.92
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	557	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	383	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	304	0.92
計	-	16,742	50.64

(注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,919千株(11.85%)あります。

2. 当事業年度末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月21日現在で4,336千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 4,336,000株
株券等保有割合 13.12%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,919,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,858,000	28,852	-
単元未満株式	普通株式 284,003	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,919,000	-	3,919,000	11.85
計		3,919,000	-	3,919,000	11.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月7日)での決議状況 (取得日 平成24年2月8日)	350,000	114,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	337,000	109,862,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	4,238,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,631	1,505,445
当期間における取得自己株式	880	313,488

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,919,741	-	3,920,621	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、株主様への安定的かつ適切な利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想の期末普通配当1株当たり3円50銭から50銭増配の1株当たり4円と致します。

これにより、通期では既の実施の中間配当4円と合せて、8円配当となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会	117,921	4.0
平成24年5月11日 取締役会	116,565	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	510	520	529	379	373
最低(円)	315	156	214	239	262

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
最高(円)	295	292	293	318	357	368
最低(円)	262	264	274	274	310	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会会長		梶川 泰彦	昭和21年3月 7日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成7年7月 当社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役生産本部長 平成9年7月 当社専務取締役市場本部長 平成10年5月 岡山指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成11年7月 当社代表取締役副社長市場本部長 平成14年1月 当社代表取締役社長 平成14年5月 九州指月株式会社代表取締役社長 (現任) 秋田指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社取締役会会長兼代表執行役社長 平成18年5月 指月獅子起(上海)貿易有限公司 董事長 平成19年1月 タイ指月電機株式会社代表取締役 社長(現任) 平成24年4月 当社取締役会会長兼代表執行役 (現任)	(注)3	123
取締役		伊藤 薫	昭和26年11月 8日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年10月 当社情報機器システム技術部長 平成14年1月 当社製造部長 平成16年4月 当社西宮工場長 平成18年6月 当社執行役西宮工場長 平成19年1月 当社執行役九州指月株式会社取締 役副工場長 平成19年7月 当社執行役九州指月株式会社取締 役工場長 平成23年4月 当社専務執行役管理本部長兼西宮 工場長 平成24年4月 当社代表執行役社長(現任) 平成24年5月 株式会社指月テクノサービス 代表 取締役社長(現任) 指月獅子起(上海)貿易有限公司 董事長(現任)	(注)3	15
取締役		木佐木 正文	昭和21年10月 19日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年6月 同社伊丹製作所経理部原価課長 平成9年7月 東洋電機株式会社事業統括部次長 平成14年10月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役財務部長 平成17年4月 当社常務執行役管理本部長兼経理 部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼経理部長兼広報部長 平成18年12月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼購買部長兼広報部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役管理本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役管理本部長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴			
取締役		川本 十七生	昭和21年12月 17日生	昭和40年4月 昭和55年12月 平成2年10月 平成9年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 高麗電機株式会社工場長 当社製造営業部長 当社システム技術部長兼資材部長 当社取締役総務部長兼資材部長 当社常務取締役総務部長兼購買部長 当社常務執行役総務部長兼購買部長 当社常務執行役執行監査室長 兼総務部長 当社取締役（現任）	(注)3	53
取締役		池田 義範	昭和19年1月 2日生	昭和42年4月 昭和59年10月 平成2年11月 平成8年10月 平成10年9月 平成14年5月 平成17年6月	バンドー化学株式会社入社 同社国際部課長 三阪実業股?有限公司総経理 バンドー化学株式会社海外事業統 轄部部長代理 阪東化学(天津)有限公司董事長 阪東(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		増田 幹登	昭和19年1月 17日生	昭和41年4月 昭和61年11月 平成4年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成17年6月	松下精工株式会社入社 同社大阪製造部長 同社レンジフード工場長 同社国際本部副本部長 当社取締役国際本部長兼クオリ ティセンター所長 同社常勤監査役 オルゴ株式会社専務取締役 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		鳥川 光春	昭和21年1月 1日生	昭和45年4月 昭和61年4月 平成3年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成20年4月 平成24年6月	バンドー化学株式会社入社 同社名古屋支店自動車グループ長 同社東京支店自動車営業部長 同社伝動事業部開発部部長 同社伝動事業部企画管理部部長 中国バンドー株式会社代表取締役 社長 西日本バンドー株式会社取締役副 社長 当社取締役（現任）	(注)3	-
				計			251

(注)1. 取締役池田義範、増田幹登、鳥川光春の3氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については次の通りであります。

指名委員会 委員長 梶川泰彦 委員 木佐木正文 委員 池田義範 委員 増田幹登 委員 鳥川光春

報酬委員会 委員長 伊藤薫 委員 梶川泰彦 委員 池田義範 委員 増田幹登 委員 鳥川光春

監査委員会 委員長 川本十七生 委員 木佐木正文 委員 池田義範 委員 増田幹登 委員 鳥川光春

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役会長	代表執行役会長	梶川 泰彦	(1)取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
代表執行役社長	代表執行役社長	伊藤 薫	(1)取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
専務執行役	事業統括・ 東京支社長	足達 信章	昭和30年5月 20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年10月 当社東京支店長兼営業開発部長 平成14年6月 当社取締役営業統轄部長兼技術統轄部長 兼営業企画部長兼営業開発部長 平成15年6月 当社執行役営業統轄部長兼技術統轄部長 兼東京支社長兼営業企画部長 平成17年4月 当社執行役マーケティング本部長 兼東京支社長兼マーケティング企画部長 兼自動車ビジネス・プロジェクト本部長 平成18年6月 当社常務執行役マーケティング本部長 兼東京支社長兼マーケティング企画部長 兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼 瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト部長 平成20年10月 当社常務執行役マーケティング本部長 兼東京支社長兼マーケティング企画部長 兼自動車ビジネス・プロジェクト部長 平成21年2月 当社常務執行役第一事業本部長兼東京支社長 兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス ・プロジェクト部長兼技術企画課長 平成22年4月 当社常務執行役事業統括・新規事業本部長兼 欧州事業部長兼海外営業部長兼FC・瞬低販売 部長兼東京支社長 平成24年4月 当社専務執行役事業統括・新規事業本部長兼 欧州事業部長兼FC・瞬低販売部長兼東京支社 長(現任)	(注)	32
常務執行役	第二事業本部長	志方 正一	昭和22年10月 20日生	昭和41年3月 当社入社 昭和63年6月 当社生産技術研究所長 平成6年4月 当社機器事業本部製造部長兼生産技術研究所 長 平成8年3月 当社情報機器技術部長 平成12年10月 秋田指月株式会社取締役工場長 平成15年6月 当社執行役秋田指月(株)取締役工場長 平成17年4月 当社常務執行役開発本部長兼生産技術部長 兼 I S室長 平成19年1月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼 I S室長兼品質・環境マネジメント 部長 平成20年2月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼 I S室長兼品質・環境マネジメント 部長 平成21年2月 当社常務執行役第二事業本部長兼FARADCAP部 長 平成22年4月 当社常務執行役第二事業本部長兼購買本部長 兼生産技術室長兼FC開発・生産部長 平成23年4月 当社常務執行役第二事業本部長兼購買本部長 兼FC開発・生産部長(現任)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	秋田指月(株) 工場長	谷口 義裕	昭和24年8月 18日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年3月 当社製造部長 平成14年6月 岡山指月株式会社取締役工場長 平成18年6月 当社執行役岡山指月株式会社取締役工場長 平成20年2月 当社執行役岡山指月株式会社取締役工場長 兼 I S室長 平成22年4月 当社執行役秋田指月株式会社取締役工場長 兼 I S室長兼生産技術室長 平成23年4月 当社常務執行役秋田指月株式会社取締役工場長兼 I S室長(現任)	(注)	12
執行役	第二事業本部 瞬低システム 部長	矢部 久博	昭和28年5月 12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年10月 当社電力機器システム技術担当部長 平成14年1月 当社FARADCAP事業部商品技術部長 平成17年10月 当社瞬抵補償装置ビジネス・プロジェクト 担当部長 平成19年3月 当社瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担 当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェクト担 当部長 平成20年4月 当社執行役瞬低補償機器ビジネス・プロジェ クト担当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェ クト担当部長 平成20年10月 当社執行役電力システム統括部長兼瞬低シス テム部長 平成21年2月 当社執行役第二事業本部瞬低システム部長 (現任)	(注)	27
執行役	第一事業本部長	小田 敦	昭和34年12月 27日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年2月 当社情報機器営業部長 平成11年12月 当社大阪支店長 平成17年7月 秋田指月株式会社取締役工場長 平成20年4月 当社執行役秋田指月株式会社取締役工場長 平成22年4月 当社執行役第一事業本部長 平成23年4月 当社執行役第一事業本部長兼第一事業本部パ ワエレ営業部長兼第一事業本部関西支店長 平成24年4月 当社執行役第一事業本部長兼パワエレ営業部 長(現任)	(注)	10
執行役	総務部長	山本 則彦	昭和29年5月 20日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成12年1月 同行垂水支店長 平成18年12月 当社経理部長 平成22年4月 当社執行役経理部長 平成24年4月 当社執行役総務部長(現任)	(注)	15
執行役	九州指月(株) 工場長	光谷 信雅	昭和33年3月 1日生	昭和59年10月 当社入社 平成10年10月 当社名古屋支店長兼営業開発部長 平成15年10月 当社営業企画部長 平成17年4月 当社マーケティング本部大阪支店長 平成20年4月 当社関西支店長兼パワエレ営業部長 平成21年2月 当社第一事業本部パワエレ営業部長 平成22年4月 当社第一事業本部関西支店長兼パワエレ営業 部長 平成23年4月 当社執行役九州指月株式会社取締役工場長 (現任)	(注)	11
執行役	管理本部長	友松 哲也	昭和30年12月 10日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社電力産業システム事業所経理部長 平成22年4月 同社長崎製作所副所長 平成24年4月 当社執行役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	コンデンサ 開発部長	藤原 健吾	昭和39年11月 7日生	昭和62年4月 平成21年2月 平成23年5月 平成24年4月	当社入社 当社第一開発部長 当社コンデンサ開発部長 当社執行役コンデンサ開発部長(現任)	(注)	-
				計			117

(注) 平成24年4月1日から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的責任(CSR)を果たすため、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の向上を図ることが必要であるとかんがえております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすため、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の向上を図ることが必要であると考えております。

・企業統治の体制を採用する理由

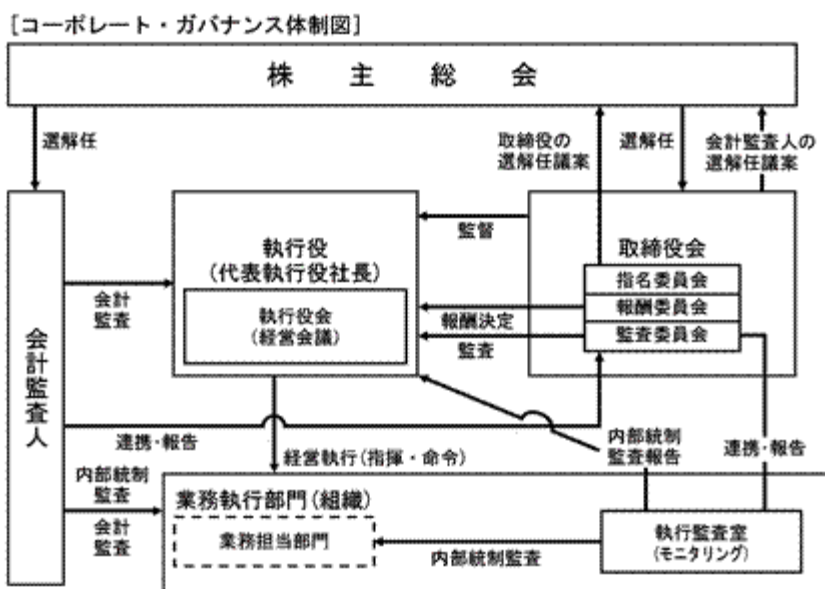
当社は平成15年6月に委員会等設置会社(現委員会設置会社)に移行し、経営機構の改革を行いました。

これにより経営の監督と業務の執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

また、取締役会の内部機関として各々5名の取締役(内3名は社外取締役)にて構成する指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、中立的な視点から当社経営に対し助言と監督を行うことで、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス(倫理、遵法)及びリスク管理」「資産の保全」と定義し、その構築、整備、運用に努めております。具体的には執行監査室を中心に、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、本社各部署並びに子会社の内部統制監査を実施し、内部統制システムのレベルアップを図っております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育しております。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ．具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」しております。
- ・決済権限を社内規程に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ．具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり（しない風土づくり）
- ・リスクの評価（経営を揺るがすリスクを把握し評価する）
- ・統制活動（評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる）
- ・内部通報制度の整備（組織を通してでは発見されにくい情報を把握する）
- ・監視活動（内部監査の実施）

内部監査の状況

内部監査については、年間の監査計画に基づき執行監査室の専任担当者に加え、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、各部署の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その監査結果を監査委員会及び代表執行役に報告しております。

また監査委員会は、執行監査室と連携・協力し、必要に応じて内部監査にも同席し、監査が適正に実施されているかを確認しております。中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は池田義範氏、増田幹登氏、鳥川光春氏の3名であり、当社とは人的関係、資本的关系及びその他の利害関係(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を含む。)はありません。

社外取締役3名は経営及び技術部門経験が豊富であり業務及び技術部門に対する洞察力に優れ、倫理、法令順守の観点から社内取締役・執行役に対する強い監督・監視、指導力を有しており、中立的な視点から当社経営に対し助言と監査を行うことで責務を遂行しております。また一般株主と利益相反が生じるおそれは一切なく、独立性は確保されております。なお、社外取締役3名は上記理由により「独立役員」として証券取引所に届出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役3名を含む監査委員会は、期初に執行監査室並びに会計監査人から各々監査計画の説明を受け、必要に応じて内部監査に同席するとともに、期中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,530	43,824	-	14,706	-	2
執行役	155,569	101,232	-	54,337	-	9
社外役員	15,196	12,240	-	2,956	-	2

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、執行役9名で、内1名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役に含めて記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	使用人兼務役員数(人)	内容
87,016	8	使用人としての給与であります

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は報酬委員会が決定し、その算定方法の決定に関する方針は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平且つ適正に定め、その内容は株主や従業員から見て客観的且つ透明であることを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 24銘柄 637,159千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	129,100	189,777	安定株主としての長期保有目的
新東工業(株)	121,275	105,509	安定株主としての長期保有目的
岩塚製菓(株)	33,000	96,360	安定株主としての長期保有目的
(株)ノザワ	267,000	37,113	安定株主としての長期保有目的
(株)カナデン	60,105	30,954	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	23,270	主要な取引行
(株)りそなホールディングス	50,276	19,909	主要な取引行
三洋電機(株)	107,154	13,037	主要な取引先
(株)リンガーハット	10,000	10,250	安定株主としての長期保有目的
(株)富士通ゼネラル	24,064	10,155	主要な取引先
(株)日立製作所	21,000	9,093	主要な取引先
ダイヤモンド電機(株)	21,271	8,295	主要な取引先
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	6,552	安定株主としての長期保有目的
三菱電機(株)	4,800	4,713	主要な取引先
三相電機(株)	13,200	2,758	主要な取引先
萬世電機(株)	5,000	1,870	主要な取引先
(株)北弘電社	13,335	1,800	主要な取引先
(株)イクヨ	11,500	1,184	安定株主としての長期保有目的
日本電子(株)	3,074	744	主要な取引先
(株)弘電社	1,560	304	主要な取引先
みずほインベスターズ証券(株)	1,923	148	事業活動の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	129,100	202,687	安定株主としての長期保有目的
新東工業(株)	121,275	111,936	安定株主としての長期保有目的
岩塚製菓(株)	33,000	105,270	安定株主としての長期保有目的
(株)ノザワ	267,000	37,914	安定株主としての長期保有目的
(株)カナデン	60,105	31,555	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	24,967	主要な取引行
(株)りそなホールディングス	50,276	19,155	主要な取引行
(株)富士通ゼネラル	25,022	15,538	主要な取引先
(株)日立製作所	21,000	11,151	主要な取引先
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	10,760	安定株主としての長期保有目的
(株)リンガーハット	10,000	10,670	安定株主としての長期保有目的
パナソニック(株)	12,322	9,377	主要な取引先
ダイヤモンド電機(株)	23,408	9,316	主要な取引先
三菱電機(株)	4,800	3,513	主要な取引先
三相電機(株)	13,200	3,115	主要な取引先
萬世電機(株)	5,000	2,160	主要な取引先
(株)北弘電社	13,335	2,053	主要な取引先
(株)イクヨ	11,500	977	安定株主としての長期保有目的
日本電子(株)	3,656	888	主要な取引先
(株)弘電社	1,560	293	主要な取引先

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 矢吹 幸二

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 7名 その他 7名

社外取締役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。当社の利益の配分は、連結業績をベースに株主様への安定的かつ適切な利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを、目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを、目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行う上で期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,900	-	28,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,900	-	28,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し監査証明業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務は該当ありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し監査証明業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務は該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。
また、定期的に財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,819	2,670,966
受取手形及び売掛金	¹ 4,063,505	² 4,363,243
商品及び製品	299,612	301,556
仕掛品	331,503	401,541
原材料及び貯蔵品	311,374	368,120
繰延税金資産	299,778	280,647
その他	165,068	43,419
貸倒引当金	1,430	870
流動資産合計	8,878,232	8,428,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,160,475	8,016,007
減価償却累計額	4,660,182	4,915,489
建物及び構築物(純額)	2,500,293	3,100,518
機械装置及び運搬具	8,673,183	9,396,056
減価償却累計額	6,767,726	7,159,873
機械装置及び運搬具(純額)	1,905,457	2,236,183
土地	³ 4,403,984	³ 4,385,247
リース資産	38,028	38,028
減価償却累計額	17,848	25,454
リース資産(純額)	20,179	12,573
建設仮勘定	649,240	202,876
その他	1,345,533	1,499,094
減価償却累計額	1,094,296	1,229,400
その他(純額)	251,236	269,693
有形固定資産合計	9,730,391	10,207,094
無形固定資産		
のれん	4,639	-
リース資産	2,588	1,586
その他	42,654	52,007
無形固定資産合計	49,882	53,593
投資その他の資産		
投資有価証券	591,658	639,959
長期貸付金	1,580	1,130
繰延税金資産	547,384	450,827
その他	69,266	71,347
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,205,389	1,158,765
固定資産合計	10,985,664	11,419,453
資産合計	19,863,897	19,848,078

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,282	856,328
短期借入金	1,538,799	906,753
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	462,245	469,096
未払費用	1,044,679	1,043,356
賞与引当金	428,350	396,677
役員賞与引当金	72,000	72,000
その他	241,814	170,762
流動負債合計	4,680,780	3,923,583
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,378,935	³ 1,204,782
リース債務	14,160	5,552
退職給付引当金	946,905	876,766
その他	50,430	55,200
固定負債合計	2,390,432	2,142,302
負債合計	7,071,212	6,065,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,456,826	6,367,034
自己株式	1,115,488	1,226,856
株主資本合計	12,651,369	13,450,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,767	127,047
土地再評価差額金	³ 859,485	³ 1,021,467
為替換算調整勘定	848,335	872,171
その他の包括利益累計額合計	105,917	276,344
少数株主持分	35,397	55,638
純資産合計	12,792,684	13,782,192
負債純資産合計	19,863,897	19,848,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,246,904	21,323,065
売上原価	2, 1 13,404,624	2, 1 14,965,345
売上総利益	5,842,279	6,357,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	337,152	330,321
荷造運搬費	350,862	365,659
役員報酬	210,721	209,014
給料及び賃金	953,622	969,535
賞与	85,239	86,144
賞与引当金繰入額	98,223	110,681
役員賞与引当金繰入額	72,000	72,000
退職給付費用	38,104	46,386
福利厚生費	242,989	262,581
減価償却費	223,610	270,101
賃借料	79,983	88,393
旅費及び通信費	144,898	137,481
開発費	2 495,159	2 578,034
受注前活動費	222,815	291,996
その他	697,738	582,270
販売費及び一般管理費合計	4,253,120	4,400,601
営業利益	1,589,158	1,957,118
営業外収益		
受取利息	903	486
受取配当金	8,957	9,922
固定資産賃貸料	46,080	47,756
スクラップ売却益	70,991	68,697
保険収入	3,073	44,835
その他	66,287	49,024
営業外収益合計	196,293	220,722
営業外費用		
支払利息	19,524	10,272
債権売却損	49,433	57,144
為替差損	47,846	5,594
支払補償費	51,031	9,188
その他	17,322	42,653
営業外費用合計	185,157	124,854
経常利益	1,600,294	2,052,986

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 49,957
特別利益合計	-	49,957
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 44,681	-
減損損失	-	⁵ 16,551
投資有価証券評価損	31,828	-
特別損失合計	76,509	16,551
税金等調整前当期純利益	1,523,784	2,086,393
法人税、住民税及び事業税	560,723	749,135
法人税等調整額	50,189	101,434
法人税等合計	510,534	850,569
少数株主損益調整前当期純利益	1,013,250	1,235,823
少数株主利益	5,263	23,311
当期純利益	1,007,987	1,212,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,013,250	1,235,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,840	32,280
土地再評価差額金	-	169,237
為替換算調整勘定	63,076	24,875
その他の包括利益合計	60,236	176,641
包括利益	953,014	1,412,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,151	1,390,194
少数株主に係る包括利益	3,862	22,271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
当期首残高	4,657,791	5,456,826
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
当期変動額合計	799,035	910,207
当期末残高	5,456,826	6,367,034
自己株式		
当期首残高	946,162	1,115,488
当期変動額		
自己株式の取得	169,325	111,367
当期変動額合計	169,325	111,367
当期末残高	1,115,488	1,226,856
株主資本合計		
当期首残高	12,021,659	12,651,369
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
自己株式の取得	169,325	111,367
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
当期変動額合計	629,709	798,840
当期末残高	12,651,369	13,450,209

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,926	94,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,840	32,280
当期変動額合計	2,840	32,280
当期末残高	94,767	127,047
土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	161,981
当期変動額合計	-	161,981
当期末残高	859,485	1,021,467
為替換算調整勘定		
当期首残高	786,659	848,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,676	23,835
当期変動額合計	61,676	23,835
当期末残高	848,335	872,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,753	105,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,835	170,426
当期変動額合計	58,835	170,426
当期末残高	105,917	276,344
少数株主持分		
当期首残高	32,499	35,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	20,241
当期変動額合計	2,898	20,241
当期末残高	35,397	55,638
純資産合計		
当期首残高	12,218,912	12,792,684
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	1,007,987	1,212,511
自己株式の取得	169,325	111,367
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,937	190,667
当期変動額合計	573,772	989,507
当期末残高	12,792,684	13,782,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523,784	2,086,393
減価償却費	952,225	1,111,021
減損損失	-	16,551
のれん償却額	4,639	4,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,700	560
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,558	70,139
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,066	31,593
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	-
受取利息及び受取配当金	9,861	10,408
支払利息	19,524	10,272
有形固定資産売却損益（ は益）	-	49,957
売上債権の増減額（ は増加）	847,064	310,318
たな卸資産の増減額（ は増加）	194,284	136,570
仕入債務の増減額（ は減少）	165,936	20,730
投資有価証券評価損益（ は益）	31,828	1,071
未払金の増減額（ は減少）	39,103	76,915
その他	153,452	175,698
小計	1,922,209	2,698,316
利息及び配当金の受取額	9,861	10,408
利息の支払額	19,113	9,383
法人税等の支払額	361,111	781,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,844	1,918,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,310	11,228
有形固定資産の取得による支出	1,385,965	1,643,628
有形固定資産の売却による収入	-	80,934
無形固定資産の取得による支出	24,440	20,059
貸付金の回収による収入	13,111	4,049
その他	15,445	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383,158	1,590,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	351,426	568,814
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	169,325	111,367
配当金の支払額	208,951	309,560
少数株主への配当金の支払額	964	2,029
その他	8,607	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,276	1,062,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,699	2,975
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	685,290	737,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,109	3,408,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,408,819	1 2,670,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ(株)	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,360千円は「保険収入」3,073千円、「その他」66,287千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
290,065千円	

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
受取手形	80,982千円

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	999,189千円	994,847千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
29,052千円	31,668千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
547,677千円	640,600千円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	建物及び構築物 49,957千円

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
建物及び構築物 37,022千円	
機械装置及び運搬具 5,238千円	
その他 2,421千円	
計 44,681千円	

5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	建物及び土地等

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,551千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,895千円及び土地11,645千円及びその他11千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準等を基にした見積もりにより評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	38,213千円
組替調整額	71
税効果調整前	38,284
税効果額	6,004
その他有価証券評価差額金	32,280

土地再評価差額金：

税効果額	169,237
------	---------

為替換算調整勘定：

当期発生額	24,875
その他の包括利益合計	176,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	-	-	33,061
自己株式				
普通株式(注)	2,977	600	-	3,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加594千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	-	-	33,061
自己株式				
普通株式（注）	3,578	341	-	3,919

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
現金及び預金勘定	3,408,819千円	2,670,966千円
現金及び現金同等物	3,408,819千円	2,670,966千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、コンデンサ・モジュールにおける顕微鏡(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(ロ)に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,412	6,773	2,639
有形固定資産計	9,412	6,773	2,639

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,412	8,483	929
有形固定資産計	9,412	8,483	929

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,710	929
1年超	929	-
合計	2,639	929

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,710	1,710
減価償却費相当額	1,710	1,710

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）や為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、オープンアカウントを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,408,819	3,408,819	-
(2)受取手形及び売掛金	4,063,505	4,063,505	-
(3)投資有価証券	573,800	573,800	-
資産計	8,046,125	8,046,125	-
(1)買掛金	884,282	884,282	-
(2)短期借入金	1,538,799	1,538,799	-
(3)未払法人税等	462,245	462,245	-
負債計	2,885,328	2,885,328	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,670,966	2,670,966	-
(2)受取手形及び売掛金	4,363,243	4,363,243	-
(3)投資有価証券	613,300	613,300	-
資産計	7,647,510	7,647,510	-
(1)買掛金	856,328	856,328	-
(2)短期借入金	906,753	906,753	-
(3)未払法人税等	469,096	469,096	-
負債計	2,232,179	2,232,179	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,858	26,658

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,063,505	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	4,063,505	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,363,243	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	4,363,243	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	279,550	111,396	168,154
	(2) その他	-	-	-
	小計	279,550	111,396	168,154
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	294,249	313,242	18,993
	(2) その他	-	-	-
	小計	294,249	313,242	18,993
合計		573,800	424,639	149,160

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	509,351	312,492	196,858
	(2) その他	-	-	-
	小計	509,351	312,492	196,858
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	103,949	113,362	9,412
	(2) その他	-	-	-
	小計	103,949	113,362	9,412
合計		613,300	425,855	187,445

(注) 1. 前連結会計年度において、投資有価証券について31,828千円（その他有価証券で時価のある株式31,828千円）、当連結会計年度においては1,071千円（その他有価証券で時価のある株式1,071千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（前連結会計年度 連結貸借対照表計上額 17,858千円、当連結会計年度 連結貸借対照表計上額 26,658千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	15,445	4,102	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	140	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用しております。
また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成24年3月31日 (千円)
退職給付債務	1,758,080	1,778,600
年金資産	861,608	827,319
未積立退職給付債務	896,471	951,281
未認識数理計算上の差異	50,434	74,514
退職給付引当金	946,905	876,766

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (千円)
勤務費用	150,414	193,512
利息費用	13,433	14,768
期待運用収益	1,418	1,649
数理計算上の差異の費用処理額	3,507	8,015
退職給付費用	158,922	198,616

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	1,357,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,357,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	172,834千円	149,100千円
退職給付引当金	375,798	325,750
環境安全対策費用	217,564	184,160
貸倒引当金	1,827	1,602
投資有価証券評価損	48,710	34,162
税務上の繰越欠損金	130,972	109,101
未払事業税	40,415	37,998
未実現利益	79,623	76,271
その他	132,542	115,019
繰延税金資産小計	1,200,288	1,033,167
評価性引当額	298,732	241,293
繰延税金資産合計	901,555	791,873
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,393	60,397
繰延税金負債合計	54,393	60,397
繰延税金資産の純額	847,162	731,475

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金(損)	470,136	412,237
評価性引当額	470,136	412,237
土地再評価差額金(益)	1,378,935	1,204,782
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,378,935	1,204,782

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	299,778千円	280,647千円
固定資産 - 繰延税金資産	547,384	450,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	5.8	
税額控除	3.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,880千円減少し、法人税等調整額が64,389千円、その他有価証券評価差額金が8,482千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は169,237千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,762,700	5,376,116	108,087	19,246,904	-	19,246,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,636	-	-	15,636	15,636	-
計	13,778,336	5,376,116	108,087	19,262,540	15,636	19,246,904
セグメント利益	1,628,264	1,557,461	5,900	3,191,626	1,602,468	1,589,158
セグメント資産	12,231,002	3,921,041	198,841	16,350,885	3,513,011	19,863,897
その他の項目						
減価償却費	667,201	181,981	5,792	854,974	97,251	952,225
のれんの償却額	4,639	-	-	4,639	-	4,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,165,436	164,892	4,207	1,334,535	75,870	1,410,405

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,622,768	6,502,939	197,357	21,323,065	-	21,323,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,636	-	-	11,636	11,636	-
計	14,634,404	6,502,939	197,357	21,334,701	11,636	21,323,065
セグメント利益	1,761,036	1,995,675	22,275	3,778,986	1,821,868	1,957,118
セグメント資産	12,076,574	3,967,229	276,297	16,320,101	3,527,976	19,848,078
その他の項目						
減価償却費	823,413	186,940	452	1,010,806	100,215	1,111,021
のれんの償却額	4,500	-	-	4,500	-	4,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,115,542	301,704	230	1,417,478	246,209	1,663,687

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,191,626	3,778,986
全社費用（注）	1,602,468	1,821,868
連結財務諸表の営業利益	1,589,158	1,957,118

- （注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,350,885	16,320,101
全社資産（注）	3,513,011	3,527,976
連結財務諸表の資産合計	19,863,897	19,848,078

- （注）全社資産は、提出会社における余資産（現金・預金）、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	854,974	1,010,806	97,251	100,215	952,225	1,111,021
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,334,535	1,417,478	75,870	246,209	1,410,405	1,663,687

- （注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
16,080,670	1,214,994	1,851,576	99,663	19,246,904

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 - - - - 米国

(2) アジア - - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 - - - - 欧州

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,166,080	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,863,962	1,254,319	2,134,760	70,022	21,323,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

(1) 北米 - - - - 米国

(2) アジア - - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 - - - - 欧州

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,335,073	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	消去又は全社	合計
減損損失	-	-	-	16,551	16,551

（注）「消去又は全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込みのない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	消去又は全社	合計
当期償却額	4,639	-	-	-	4,639
当期末残高	4,639	-	-	-	4,639

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	消去又は全社	合計
当期償却額	4,500	-	-	-	4,500
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接23.9	当社商品・製品の販売先	売上高	3,166,080	売掛金	638,758

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,335,073	売掛金	459,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	432.70円	471.03円
1株当たり当期純利益金額	33.88円	41.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期純利益金額（千円）	1,007,987	1,212,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,007,987	1,212,511
期中平均株式数（千株）	29,755	29,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 種類：新株予約権 数：1,357,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	253,013	906,753	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,607	8,607	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,160	5,552	-	平成26年3月
その他有利子負債(債権流動化負債)	85,786	-	-	-
合計	1,561,567	920,914	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,552	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,946,429	10,471,744	15,704,853	21,323,065
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	435,551	952,014	1,423,413	2,086,393
四半期(当期)純利益金額 (千円)	275,283	629,803	848,567	1,212,511
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.34	21.36	28.78	41.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.34	12.03	7.42	12.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,441	2,211,866
受取手形	² 373,736	³ 783,531
売掛金	^{1, 2} 3,464,121	¹ 3,392,269
商品及び製品	188,927	179,696
仕掛品	141,494	201,264
原材料及び貯蔵品	9,759	13,489
前払費用	1,102	213
繰延税金資産	116,127	112,964
関係会社短期貸付金	422,600	256,230
未収入金	¹ 1,013,507	¹ 743,773
その他	20,242	12,529
貸倒引当金	1,670	1,020
流動資産合計	7,930,391	7,906,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,561,267	2,999,340
減価償却累計額	1,727,239	1,823,272
建物(純額)	834,027	1,176,067
構築物	279,851	280,550
減価償却累計額	214,593	219,365
構築物(純額)	65,257	61,184
機械及び装置	1,392,150	1,498,464
減価償却累計額	1,066,273	1,172,421
機械及び装置(純額)	325,877	326,042
車両運搬具	2,400	3,500
減価償却累計額	2,376	3,102
車両運搬具(純額)	24	397
工具、器具及び備品	356,331	453,343
減価償却累計額	273,675	320,604
工具、器具及び備品(純額)	82,656	132,739
土地	⁴ 4,144,792	⁴ 4,127,147
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	4,876	7,043
リース資産(純額)	5,959	3,792
建設仮勘定	361,219	79,900
有形固定資産合計	5,819,816	5,907,272
無形固定資産		
ソフトウェア	8,245	22,636

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	16,078	30,468
投資その他の資産		
投資有価証券	588,858	637,159
関係会社株式	1,696,621	1,696,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	384	240
関係会社長期貸付金	869,250	683,020
繰延税金資産	264,489	210,591
その他	70,529	66,940
貸倒引当金	44,750	92,610
投資その他の資産合計	3,473,570	3,230,149
固定資産合計	9,309,465	9,167,891
資産合計	17,239,856	17,074,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,468,838	1,331,567
短期借入金	1,400,000	900,000
リース債務	2,167	2,167
未払金	5,655	51,484
未払費用	705,209	678,725
未払法人税等	223,459	398,748
預り金	46,398	46,184
賞与引当金	148,000	138,270
役員賞与引当金	72,000	72,000
その他	6,675	6,867
流動負債合計	4,078,405	3,626,015
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,204,782
リース債務	3,792	1,625
退職給付引当金	199,723	165,235
その他	50,430	55,200
固定負債合計	1,632,882	1,426,843
負債合計	5,711,287	5,052,858

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,379,771	3,790,150
利益剰余金合計	3,379,771	3,790,150
自己株式	1,115,488	1,226,856
株主資本合計	10,574,314	10,873,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,767	127,047
土地再評価差額金	4 859,485	4 1,021,467
評価・換算差額等合計	954,253	1,148,515
純資産合計	11,528,568	12,021,840
負債純資産合計	17,239,856	17,074,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 17,593,202	4 19,380,311
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	135,195	188,927
当期商品仕入高	4 11,708,421	4 12,214,756
当期製品製造原価	2, 4 2,765,559	2, 4 3,327,887
合計	14,609,175	15,731,571
他勘定振替高	3 703,537	3 831,873
商品及び製品期末たな卸高	188,927	179,696
売上原価合計	1 13,716,710	1 14,720,001
売上総利益	3,876,492	4,660,310
販売費及び一般管理費		
販売手数料	301,494	306,346
荷造運搬費	70,660	61,756
広告宣伝費	38,431	39,211
役員報酬	154,195	157,296
給料及び賃金	725,898	729,918
賞与	62,679	80,969
賞与引当金繰入額	84,785	77,431
役員賞与引当金繰入額	72,000	72,000
退職給付費用	30,036	28,153
福利厚生費	185,708	195,951
減価償却費	106,055	144,307
賃借料	69,827	80,216
旅費及び通信費	121,432	113,698
開発費	2 451,792	2 536,040
受注前活動費	187,612	249,777
その他	389,882	403,731
販売費及び一般管理費合計	3,052,493	3,276,807
営業利益	823,998	1,383,502
営業外収益		
受取利息	4 20,601	4 9,582
受取配当金	11,207	14,658
固定資産賃貸料	46,080	47,816
その他	15,261	13,718
営業外収益合計	93,150	85,775

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,094	9,139
債権売却損	49,433	57,144
為替差損	50,549	10,157
支払補償費	18,000	4,500
その他	16,676	25,681
営業外費用合計	152,753	106,624
経常利益	764,394	1,362,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	169,923	-
特別利益合計	169,923	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31,828	-
固定資産廃棄損	35,862	-
減損損失	-	16,551
貸倒引当金繰入額	-	48,000
特別損失合計	67,690	64,551
税引前当期純利益	866,627	1,298,102
法人税、住民税及び事業税	286,954	539,278
法人税等調整額	4,359	46,141
法人税等合計	282,594	585,420
当期純利益	584,033	712,682

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,767,348	62.9	2,236,589	66.0
労務費		807,834	28.7	870,362	25.7
製造経費 (うち、減価償却費)		233,935	8.3	280,704	8.3
(うち、外注加工費)		(120,642)		(152,229)	
当期総製造費用		(23,182)		(12,930)	
仕掛品期首たな卸高			100.0		100.0
合計		2,809,118		3,387,656	
仕掛品期末たな卸高		97,935		141,494	
当期製品製造原価		2,907,054		3,529,151	
		141,494		201,264	
		2,765,559		3,327,887	

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,008,285	2,008,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,004,690	3,379,771
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	584,033	712,682
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
当期変動額合計	375,081	410,378
当期末残高	3,379,771	3,790,150
利益剰余金合計		
当期首残高	3,004,690	3,379,771
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	584,033	712,682
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
当期変動額合計	375,081	410,378
当期末残高	3,379,771	3,790,150

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	946,162	1,115,488
当期変動額		
自己株式の取得	169,325	111,367
当期変動額合計	169,325	111,367
当期末残高	1,115,488	1,226,856
株主資本合計		
当期首残高	10,368,558	10,574,314
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	584,033	712,682
自己株式の取得	169,325	111,367
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
当期変動額合計	205,755	299,011
当期末残高	10,574,314	10,873,325
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,926	94,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,840	32,280
当期変動額合計	2,840	32,280
当期末残高	94,767	127,047
 土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	859,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	161,981
当期変動額合計	-	161,981
当期末残高	859,485	1,021,467
評価・換算差額等合計		
当期首残高	951,412	954,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,840	194,261
当期変動額合計	2,840	194,261
当期末残高	954,253	1,148,515

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,319,971	11,528,568
当期変動額		
剰余金の配当	208,951	309,560
当期純利益	584,033	712,682
自己株式の取得	169,325	111,367
土地再評価差額金の取崩	-	7,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,840	194,261
当期変動額合計	208,596	493,272
当期末残高	11,528,568	12,021,840

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・材料・・・総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	4～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を設定しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
売掛金	769,648千円	679,922千円
未収入金	883,366千円	743,301千円
買掛金	1,032,809千円	882,178千円

2 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高及び遡及義務のある債権譲渡高

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高	290,065千円	—
遡及義務のある債権譲渡高		—
売掛金	85,786千円	—

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
受取手形	—	80,982千円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	999,189千円	994,847千円

5 偶発債務

下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
タイ指月電機株	29,370千円	
指月獅子起（上海）貿易 有限公司	23,643千円	指月獅子起（上海）貿易 有限公司 7,307千円
計	53,013千円	

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
22,842千円	27,927千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
462,662千円	553,879千円

- 3 販売費及び一般管理費への振替高

前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
703,537千円	831,873千円

- 4 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	3,883,777千円	3,982,675千円
仕入高	12,701,923千円	13,156,960千円
受取利息	20,320千円	9,466千円

- 5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	建物及び土地等

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,551千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4,895千円及び土地11,645千円及びその他11千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準等を基にした見積もりにより評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,977	600	-	3,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加594千株、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,578	341	-	3,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表 関係会社株式1,696,621千円、前事業年度の貸借対照表 関係会社株式1,696,621千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,088千円	52,542千円
子会社株式評価損	144,539	126,739
環境安全対策費用	217,564	184,160
貸倒引当金	18,067	32,930
投資有価証券評価損	48,710	34,162
退職給付引当金	80,936	62,656
未払事業税	21,497	33,107
その他	73,659	74,838
繰延税金資産小計	665,064	601,137
評価性引当額	230,054	217,183
繰延税金資産合計	435,009	383,953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,393	60,397
繰延税金負債合計	54,393	60,397
繰延税金資産の純額	380,616	323,555
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	470,136	412,237
評価性引当額	470,136	412,237
土地再評価差額金(益)	1,378,935	1,204,782
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,378,935	1,204,782

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	116,127千円	112,964千円
固定資産 - 繰延税金資産	264,489	210,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.9
住民税均等割	1.6	1.0
評価性引当額	7.1	1.4
税額控除	5.8	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,032千円減少し、法人税等調整額が38,541千円、その他有価証券評価差額金が8,482千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は169,237千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	391.03円	412.54円
1株当たり当期純利益金額	19.63円	24.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期純利益(千円)	584,033	712,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	584,033	712,682
期中平均株式数(千株)	29,755	29,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 種類 : 新株予約権 数 : 1,357,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ノーリツ	129,100	202,687
		新東工業(株)	121,275	111,936
		岩塚製菓(株)	33,000	105,270
		(株)ノザワ	267,000	37,914
		(株)カナデン	60,105	31,555
		(株)三菱UFJフィナンシャルグ ループ	60,600	24,967
		(株)りそなホールディングス	50,276	19,155
		(株)富士通ゼネラル	25,022	15,538
		(株)日立製作所	21,000	11,151
		(株)スパンクリート	25,200	10,760
		その他14銘柄	158,784	66,223
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
建物	2,561,267	459,201	21,128	2,999,340	1,823,272	109,813	1,176,067
構築物	279,851	889	(4,895)	280,550	219,365	4,961	61,184
機械及び装置	1,392,150	111,283	190	1,498,464	1,172,421	110,680	326,042
車両及び運搬具	2,400	1,300	(0)	3,500	3,102	923	397
工具、器具及び備品	356,331	117,676	4,970	453,343	320,604	67,476	132,739
土地	4,144,792	-	200	4,127,147	-	-	4,127,147
リース資産	10,836	-	20,665	10,836	7,043	2,167	3,792
建設仮勘定	361,219	428,107	(11,645)	79,900	-	-	79,900
有形固定資産計	9,108,849	1,118,458	774,225	9,453,082	3,545,809	296,023	5,907,272
ソフトウェア	100,119	19,075	-	119,194	96,557	4,684	22,636
その他	7,832	-	-	7,832	-	-	7,832
無形固定資産計	107,951	19,075	-	127,026	96,557	4,684	30,468

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

- 1) 建物の当期増加は、研究開発棟建設工事によるもの445,131千円等であります。
 - 2) 機械及び装置の当期増加は、蒸着機の取得によるもの46,303千円等であります。
 - 3) 工具、器具及び備品の当期増加は、検査設備等54,039千円等であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,420	48,000	-	790	93,630
賞与引当金	148,000	138,270	148,000	-	138,270
役員賞与引当金	72,000	72,000	72,000	-	72,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の戻入額790千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,268
当座預金	1,732,748
普通預金	476,049
別段預金	1,800
合計	2,211,866

受取手形

(a) 相手別内訳

相手先	金額(千円)
愛電商事(株)	103,096
村井電機(株)	89,666
萬世電機(株)	82,741
菱電商事(株)	49,526
加茂川啓明電機(株)	36,887
その他	421,611
合計	783,531

(b) 決済期日別内訳

平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
208,166	179,747	163,854	185,143	41,224	5,393	783,531

売掛金

(a)相手別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	459,988
(株)日立製作所	244,670
岡谷鋼機(株)	172,762
(株)東芝三菱電機産業システム	139,604
(株)明電舎	139,322
その他	2,235,920
合計	3,392,269

(b)回収状況並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,464,121	20,263,339	20,335,191	3,392,269	85.7	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

たな卸資産

(a)商品及び製品

品名	金額(千円)
コンデンサ・モジュール	114,603
電力機器システム	65,092
合計	179,696

(b)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄板他	13,489
合計	13,489

(c)仕掛品

品名	金額(千円)
コンデンサ・モジュール	28,295
電力機器システム	118,636
情報機器	54,331
合計	201,264

未収入金

品名	金額(千円)
九州指月(株)	510,784
秋田指月(株)	180,348
岡山指月(株)	34,935
その他	17,705
合計	743,773

関係会社株式

相手先	金額(千円)
九州指月(株)	920,000
秋田指月(株)	370,000
岡山指月(株)	268,000
タイ指月電機(株)	79,695
アメリカンシヅキ(株)	43,926
その他	15,000
合計	1,696,621

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
岡山指月(株)	440,620
九州指月(株)	242,400
合計	683,020

買掛金

相手先	金額(千円)
九州指月(株)	465,084
秋田指月(株)	305,706
岡山指月(株)	108,652
三井物産プラスチックトレード(株)	69,205
本州電材(株)	38,302
その他	344,615
合計	1,331,567

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)みなと銀行	100,000
合計	900,000

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,204,782
合計	1,204,782

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第83期) | 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | (第84期第1四半期) | 自平成23年4月1日
至平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | | (第84期第2四半期) | 自平成23年7月1日
至平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | | (第84期第3四半期) | 自平成23年10月1日
至平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | (第83期) | 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年3月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月11日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 吹 幸 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢吹幸二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。